

5. 現行農業法の実施状況・課題等

■ 2018年農業法の実施状況と課題

- 2018年農業法の実施状況をふまえた課題としては、作物プログラムの基準価格の引き上げが大きな焦点となっている。特に過去**数年のインフレによる生産コスト増により生産者が影響をうけていることから、ARC・PLCのアップデートが必要との評価**が複数のヒアリング対象から確認された。

項目	内容
2018年農業法の課題	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none">2018年農業法では、農家への政府支援が過去20年で最大規模となり、補助金に依存した農業収益の構造が問題視されている。COVID19救済金や米中貿易戦争補助金によって農業所得は上昇したが、これらの補助が終了すれば、農業部門の収益は不安定になる可能性がある。また、米中貿易戦争の影響でブラジルが農産物市場を奪取し、中国の米国産トウモロコシや大豆の輸入が減少している。さらに、USMCAの再交渉や関税問題が農業輸出に悪影響を及ぼしている。 <p>【一般生産者団体】</p> <ul style="list-style-type: none">作物プログラムと保全プログラムは市場変化に対応できておらず、基準価格の引き上げと保全資金の増額が必要。特に、インフレや金利上昇、パンデミックの影響で農業コストが大きく変動し、2018年当時の政策が陳腐化している。 <p>【議会関係者（上院）】</p> <ul style="list-style-type: none">2018年農業法での基準価格は2010-2012年のデータに基づいており、30%以上の生産コスト上昇に対応できていないため、調整を検討している。また、インフレ圧力を考慮し、ローン金利の引き上げも支持している。各主要農産物団体は基準価格の引き上げを強く支持。採算価格の低迷とグローバル市場の混乱が背景にある。 <p>【議会関係者（下院）】</p> <ul style="list-style-type: none">2018年農業法では、作物プログラムの基準価格が十分に調整されておらず、生産コストの上昇に対応できていない。特に、ウクライナ戦争による肥料・燃料価格の高騰が影響している。

出典：ヒアリング結果より富士通総研にて整理

5. 現行農業法の実施状況・課題等

■ 作物プログラムの実施状況と課題

- 2018年農業法の作物プログラムは生産コストの上昇に対応できておらず、特にPLC・ARCの基準価格の見直しが求められている。上院案は微調整、下院案は大幅な引き上げを提案するも、予算膨張リスクが懸念する声が聞かれた。
- 行政府はMALの貸付率の低さを指摘し、近年生産者にとっては作物保険の重要性が増しているとの見解を示している。また、生産者団体は基準価格の引き上げを最優先としている。
- このほか、**綿花生産者は特にMALを重視**しており、価格補助よりも**資金繰りのために使用しているとの評価が確認された**。

項目	内容
作物プログラム	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none">• 2018年農業法に基づく作物プログラムは、現在の生産コストの上昇を十分に反映できていない。特にPLCおよびARCの価格基準は2010-2012年の市場データを基に設定されており、2025年のインフレやコスト増に対応できていない。農家団体は基準価格の引き上げを求めているが、上院案では微調整にとどまり、下院案では大幅な引き上げが提案されている。生産コストに基づく価格調整の導入も議論されているが、コストの変動が大きいため予算の膨張リスクがあり、議会予算局は慎重な立場を取っている。 <p>【行政府】</p> <ul style="list-style-type: none">• ARCとPLCについては、価格の変動が大きくなった近年、参照価格の見直しを求める声が増えている。MALについては高金利環境下でより魅力的な選択肢となっているが、貸付率が市場価格の50~60%にとどまるため、参加率は低い(2~5%)。ただし、綿花や砂糖など一部の作物では利用率が高い。農業補助金は歴史的に市場の均衡を保つ役割を果たしてきたが、近年は作物保険制度の方が重要視されている。

5. 現行農業法の実施状況・課題等

項目	内容
作物プログラム	<ul style="list-style-type: none">【一般生産者団体】<ul style="list-style-type: none">今回の政策改定では、支払い基準（Payment Yield）の更新は検討されていない。代わりに、基準価格の引き上げが主要な焦点となっている。また、基地作付面積（Base Acres）の更新が一度限りで可能となる可能性がある。【品目別生産者団体（穀物）】<ul style="list-style-type: none">とうもろこしや大豆と比べて小麦の補助水準が低いことが課題である。【品目別生産者団体（綿花）】<ul style="list-style-type: none">MALの強化が必要。同プログラムはほぼ機能していない（世界平均価格が 52¢/lb 以上）。価格補助よりも資金繰りのために使用されている。PLCの基準価格の引き上げも必要。【議会関係者（下院）】<ul style="list-style-type: none">過去20年間、生産者へのセーフティネットが効果的に更新されておらず、ロシア・ウクライナ戦争後の生産コスト上昇（肥料・燃料価格上昇）が背景。IRA資金の再配分やSNAPの調整で予算を確保したい。

5. 現行農業法の実施状況・課題等

■ 保全プログラムの実施状況と課題

- 保全プログラムはIRAにより予算が大幅に引き上げられたが、増加した業務量に対応するための人材育成に時間を要しているとの評価が聞かれた。また、今後の保全プログラムの課題としては定量的な効果の測定手法の確立、デジタル技術を活用したデータ収集などがあげられた。次期農業法の検討にあたっては、IRAの予算を保全プログラムに組み込むことも検討されているが、財政制約のために実現が困難との声も聞かれた。このほか、**第二次トランプ政権においては大規模な職員の解雇が発生していることから、保全プログラムの実施に影響**がありうると考えられる。

項目	内容
保全プログラム	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none">● 保全プログラムでは、環境保全および気候変動対策に関する資金配分が大きな議論的となっている。2018年農業法の下で、EQIPやACEPは過剰申請状態にあり、資金が逼迫している。次期農業法については、IRAの資金を保全プログラムに転用する提案もあったが、財政制約により困難とされている。共和党は気候変動関連の規制を削除し、伝統的な保全プログラム（EQIPやCSP）へ資金を転用することを求めている。● また、バイデン政権がCCCの資金を気候変動対策に使用したことに対し、共和党はCCCの使用目的を制限しようとしている。● 第二次トランプ政権は、過去1年以内に採用された試用期間中の農務省職員数千人を解雇した。さらに、トランプ大統領は2期目開始直後に連邦政府におけるDEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）施策の撤廃を推進した。この措置により農務省においてもさらなる解雇が発生しているようだ。現時点ではこれらの施策が政府機能にどのような影響を及ぼすかは明確ではない。 <p>【行政府】</p> <ul style="list-style-type: none">● IRAにより、温室効果ガスの削減や炭素貯留を目的とした資金が大幅に増額されたが、各州によって資金配分の公平性や実行のスピードに差がある。また、増加した業務量に対応するため、4,500名の追加職員と3,000名のパートナー職員を確保した。ただし、新しい職員の研修には2～3年を要するため、即戦力化の課題がある。気候変動対策としての効果を定量的に測定することが求められている。今後の展望としてはデジタル技術を活用した土壌データ収集や人工衛星を利用した保全状況のモニタリング、既存プログラムの拡張と新たな保全プログラムの開発がありうる。

出典：ヒアリング結果より富士通総研にて整理

5. 現行農業法の実施状況・課題等

項目	内容
保全プログラム	<ul style="list-style-type: none">【一般生産者団体】<ul style="list-style-type: none">IRAの追加資金でEQIPなどの強化が行われたが、これを今後の農業法の予算枠に組み込むべきかが議論の焦点。共和党はIRA資金の再配分を求めており、保全プログラムの予算が削減されるリスクがある。【品目別生産者団体（穀物）】<ul style="list-style-type: none">IRAによる EQIP資金が不足気味である。また、小麦のカバークロップ利用と収穫用作物の使い分けが地域によって適用しにくい。【議会関係者（下院）】<ul style="list-style-type: none">EQIP、ACEPなどの従来のプログラムへの支持が高いが、資金不足と応募超過が課題。バイデン政権時代の気候関連制約（Climate Sideboards）を撤廃し、地域ごとの適応性を向上。【議会関係者（上院）】<ul style="list-style-type: none">共和党はIRA資金の気候関連ガードレールを撤廃し、従来の保全プログラム（EQIP/CSP）に統合することを提案

5. 現行農業法の実施状況・課題等

■ 作物保険の実施状況と課題

- 作物保険では園芸作物（specialty crop）の補償の強化、気候変動から発生する自然災害への対応が課題として聞かれた。
- 園芸作物（specialty crop）については特にサツマイモの補償が指摘された。また、家禽への保険の強化の必要性も確認された。

項目	内容
作物保険等	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none">• 2018年農業法の下では、農家のリスク管理が十分でないとの指摘がある。特に果樹や野菜などの園芸作物（specialty crop）向けの保険が限定的であり、干ばつ・洪水などの災害補償が増えているものの、補償額が不足している。次期農業法では、園芸作物（specialty crop）や畜産業向けの補償を拡大することが求められている。共和党は環境規制と作物保険を分離し、保険の適用条件を緩和する方向で検討している。加えて、2025年以降の市場価格変動を考慮し、保険適用価格の見直しも進められている。 <p>【行政府】</p> <ul style="list-style-type: none">• 農作物の収穫量や収入を補償する保険プログラムで、政府の支援を受けた形で提供される。主要プログラムには収量保険（Yield Insurance）と収入保険（Revenue Insurance）があり、近年では災害リスクに対応する新しい保険商品も開発されている。課題としては気候変動による自然災害（干ばつ、ハリケーン）への対応が必要である。また、一部の生産者は経済的な問題で十分な保険を購入できず、災害時に十分な補償を受けられない。このほか、地域ごとのリスク差（フロリダのハリケーン、西部の干ばつなど）に対する対応策が必要。今後の展望としては、気候リスクに対応した新たな保険商品（ハリケーン保険、トロピカルストーム保険など）の開発がある。保険料の適正化と補償制度の改善を通じた生産者の加入促進も必要である。

5. 現行農業法の実施状況・課題等

項目	内容
作物保険等	<p>【一般生産者団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主要機能は維持しつつ、サツマイモなどの園芸作物（specialty crop）の補償拡大が優先事項。特に次期農業法の検討では、農務省に対してサツマイモや家禽向けの作物保険プログラムを創設する権限を付与することが検討されている。 <p>【品目別生産者団体（綿花）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 綿花生産者は STAX（収益保険）と PLC を選択しなければならない。2018年農業法でWTO のブラジル綿花訴訟に対応するための制限が発生したが、2021年にMOUも失効したため、この制限を撤廃すべき。 <p>【議会関係者（下院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 特産作物向けの保険プログラムがデータ不足により整備されていない。農業法において、大学研究機関との協力を通じたデータ収集強化が検討されている。 <p>【品目別団体（肉牛）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 干ばつリスク管理に関する 土壌水分データを NOAA（米国海洋大気庁）と統合し、精度を向上させるべき。

5. 現行農業法の実施状況・課題等

■ 栄養プログラム等の実施状況と課題

- SNAPの支出がTFP(*)の見直しにより増大していることを問題視する評価が聞かれた。SNAPを含む栄養プログラムの実施そのものについては、州ごとのデジタル化の相違や給付金詐欺対策の強化の必要性が確認された。
- また、輸出促進プログラムの予算が不足しているとの評価も聞かれた。

項目	内容
栄養プログラム	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none"> • SNAPが連邦予算の大きな負担になっており、次期農業法において、共和党がSNAPの削減を重視している。特に、2021年に実施されたThrifty Food Plan (TFP) の改定によりSNAPの給付額が増加し、その後のインフレによってさらに財政圧力が強まっている。共和党は、SNAPの削減を通じて財政の引き締めを図るとともに、PLCやARCの価格基準引き上げなどに充てることを検討している。しかし、党内でも意見が分かれており、財政保守派は削減した分を赤字削減に使うべきだと主張している。 <p>【行政府】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新農業法の成立が未確定なため、当面は現行のSNAP規則が維持される。また、パンデミック後の影響が残る中で、州ごとのデジタル化の進展や詐欺対策の強化が焦点となっている。 <p>【議会関係者（上院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • SNAPの年間支出が1200億ドルを超えるため、財政管理が必要との声がある。 <p>【議会関係者（下院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • TFPの調整によりSNAP給付コストが増加している。現在のSNAP給付は維持されているが、今後の財政状況によって見直しの可能性がある。
輸出促進プログラム	<p>【品目別団体（穀物）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市場アクセスプログラム (MAP) と外国市場開発プログラム (FMD) の予算を倍増させることを提案している。20年間資金が増えておらず、輸出支援策の強化が必要とされる。

(*) TFPは、SNAP受給者が健康的な食事を最低限のコストでまかなうために必要な食費を計算するための基準として使われる。

出典：ヒアリング結果より富士通総研にて整理